

4 事業の概況(令和5年度)

業績(直近の事業年度における事業の概況)

JAとうとの令和5年度は、第8期(令和4~6年度)中期事業計画の中間年度として、「農業者の所得増大の実現」「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献」「自己改革を支える経営基盤強化」を3本柱に据え自己改革の実践に取り組みました。

信用事業では、年間を通じて各種キャンペーン等を実施し、多くの皆さまからご好評いただきました。また、利便性向上のために、JAネットバンクなどの非対面サービスの普及および利用促進に取り組みました。夏・冬の定期貯金キャンペーンでは、ATM・JAネットバンクでのご契約は特別金利で対応させていただきました。貯金残高は、4,394億円のお預け入れをいただいております。

多様な資金ニーズにお応えするために、農業関連資金、住宅関連資金、マイカー・教育ローン、事業関連資金等を幅広くご提供いたしました。特に住宅ローンにおいては、柔軟な金利対応をさせていただきました。非対面のネットローンは若年層を中心に増加傾向にあります。貸出金残高は、614億円のご利用をいただいております。

組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針をもとに、組合員、利用者の皆さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせるために、「スタイル診断シート」や「セレクトファンドマップ」などを活用して提案活動と情報提供に取り組みました。

共済事業では、組合員・利用者一人ひとりの視点に立ったあんしんチェックにより、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障で幅広い解決策を提案することで、組合員・利用者の保障充実につながる安心を届ける活動を実施しました。

令和5年度は、総件数12,028件、総額87億6,741万円の共済金(内訳 満期共済金4,443件、50億4,543万円、長期共済の生命・建物事故共済金2,690件、18億6,019万円、自動車共済を中心とした短期共済の事故共済金1,508件、3億4,121万円、年金支払共済金3,387件、15億2,056万円)をお支払させていただき、微力ながらも皆さま方のお役に立てたと確信しております。

経済事業では、「JAとうと農業振興ビジョン」に基づき、地域の営農組合等中核的担い手を対象として、多収性品種への転換を推進するとともに、買取販売の取扱数量を拡大して農業所得の増大に取り組みました。

生産資材の予約注文による値引きメリットを示して生産コストの低減を図り、また、定期的に担い手へ訪問し、生産拡大・品質向上に向けた相談や迅速な情報提供等、出向く営農活動に努めました。販売品取扱実績1億7,115万円、購買品取扱実績5億5,537万円のご利用をいただきました。

不動産の売買・賃貸借・仲介のほか管理・運用など、不動産に関する様々なご相談に対応させていただきました。

高齢者福祉対策事業におきましては、住み慣れた地元で介護を必要とされる皆さま方に対し、訪問介護・居宅介護支援事業を通して、心の通う質の高い介護サービスの提供に努めました。なお、訪問介護、介護支援事業を併せて延べ4,268名のご利用をいただきました。

専門家による無料相談会を定期的を開催し、皆さま方の様々なご相談(法律・税務・資産運用・年金・不動産・福祉等)に応えさせていただき、併せて888件のご相談をいただきました。

「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献」につきましては、人が集まるイベントも徐々に通常の開催となり、子どもたちを対象とした米づくり・いも掘りなどの食農教育活動のほか、各支店において休日無料相談会やお客さま感謝イベントを実施し、新たにSNSを活用した米の消費拡大に向けた地産地消の情報発信にも着手いたしました。本年度も、農業振興や地域活性化に取り組んでみえる各種団体や地元3市を支援するため、各種の助成をいたしました。

令和6年度も皆さま方の事業運営、また豊かな生活設計のお役に立てる事業活動を展開して参ります。

対処すべき重要な課題

農業・JAを取り巻く環境の変化に対応し、以下の項目を重要課題として取り組みます。

1. 農業者の所得増大の実現

担い手との対話を通じた「JAとうと農業振興ビジョン」の着実な実践に取り組みます。

2. 「食」と「農」を通じた地域の活性化への貢献

組合員ならびに地域の皆さまとの対話を通じて、意思反映・運営参画による「わがJA」意識の向上に取り組みます。

3. 自己改革を支える経営基盤強化

収支シミュレーションの定期的な実施により、効果的・効率的な事業運営と将来にわたる健全性の確保に取り組みます。

4. 中期要員計画の実践と人材育成

中期要員計画に基づく要員管理を行い、協同の力を発揮する人材の育成に取り組みます。

5. 不祥事再発防止への取り組み

不祥事再発防止に向け、さらなる内部統制の確立、役職員のコンプライアンス意識の醸成、職場風土の改善に取り組み、組合員・利用者の信頼回復に努めます。